



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月9日  
東

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所  
コード番号 4356 URL <https://www.apptec.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船橋俊郎  
問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)浅野伸浩 (TEL) 06(6373)0440  
四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の業績(2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	1,540	58.1	416	187.3	418	185.9	288	186.2
2018年12月期第1四半期	974	18.9	145	26.7	146	24.9	100	25.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	101.15	—
2018年12月期第1四半期	35.34	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	3,305	2,330	70.5
2018年12月期	2,821	2,069	73.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 2,330百万円 2018年12月期 2,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2. 2019年12月期の配当予想額は現時点では未定です。

3. 2019年12月期の業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	32.2	450	61.3	452	60.9	290	53.0	101.57
通期	4,100	21.8	500	51.4	505	50.7	328	45.2	114.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期1Q	2,858,400株	2018年12月期	2,858,400株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	3,263株	2018年12月期	3,263株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期1Q	2,855,137株	2018年12月期1Q	2,855,265株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 日付の表示変更について

- ・当第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8
(追加情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し緩やかな回復が続いております。一方、企業の設備投資に関しては、生産年齢人口の減少に対処するための自動化・省力化投資が続いておりますが、人手不足や原材料価格の高騰に加えて米国の保護主義政策による中国の設備投資の鈍化など、景気の先行きは不透明な状況となっております。また、公共事業の分野では、近年の異常気象による豪雨災害や頻発する地震等への対策など、防災・減災対策や国土強靱化基本計画に基づく都市整備事業への関心が高まっております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、産業機械メーカー、住宅設備メーカーの営業活動やアフターサービス業務など顧客接点を支援するソリューションの導入が堅調に推移し、建設業の分野では、ゼネコンや大規模な設計事務所から、BIM[※1]を中心とした各種ソリューションの受注が好調に推移しました。また、公共事業の分野では、前述の防災・減災対策やインフラ老朽化対策への予算配分の増加により、受注はそれぞれ堅調に推移しました。

当第1四半期累計期間のソリューションサービス事業は、建設業をはじめ設備メーカーにもBIMが浸透したことにより、住宅、住宅設備、建築材料等のメーカーからの受注が拡大し、大幅な増収増益となりました。

エンジニアリングサービス事業は、公園長寿命化計画策定業務をはじめとする社会マネジメント関連業務等の売上高の伸長に加え、建設業界向けの販売案件の売上高が増加し、大幅な増収増益となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,540,116千円（前年同期比58.1%増）、営業利益は416,853千円（前年同期比187.3%増）、経常利益は418,353千円（前年同期比185.9%増）、四半期純利益は288,786千円（前年同期比186.2%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業及び建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：E a s yコンフィグレータ及びW e bレイアウトプランナー）につきましては、住宅メーカー、住宅設備メーカーを中心に引き合いは堅調であり、他業種への展開も進んでおります。

また、CAD[※2]やPLM[※3]などの設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：P L E X及びF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、引き合いは底堅く推移しております。

建設業向け事業につきましては、建設業界の好調な業績を背景とした情報技術への投資機運の高まりもあり、BIM関連を中心としてゼネコン、サブコン、設計事務所からの引き合いが活況で受注は大幅に伸長しました。また、既存事業であるGIS[※4]やインフラ企業向け業務も受注は堅調に推移しております。

今後は、親会社のトランス・コスモス株式会社との協同事業であるt o B I M[※5]ブランドの育成、サービスの拡充やA I・I o T技術を自社ソリューションサービスへ活用することにより更なる事業拡大を目指し注力してまいります。

業績面では、良好な受注状況に加え、販売案件も好調であったため、大幅な増収増益となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は906,135千円（前年同期比79.1%増）、セグメント利益は317,859千円（前年同期比182.7%増）となりました。

#### ・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災・減災解析関連業務、環境アセスメント・環境解析関連業務、建設情報・社会マネジメント関連業務を中心に展開しております。

防災・減災解析関連業務は、政府の経済対策と自然災害への備えに対する社会の要請という好材料から公共投資が持続しており、河川構造物や農業利水構造物に加え下水道管理施設に係る耐震解析業務の売上高が伸長し、「洪水浸水想定区域図作成マニュアル」が改定されたことによる中小河川を対象とした氾濫解析業務の売上高も引き続き堅調に推移しました。

環境アセスメント・環境解析関連業務は、港湾計画や海岸保全に伴う海域水質関連業務の売上高は減少しましたが、環境影響評価業務や都市河川水質改善業務の売上高は堅調に推移しました。

建設情報・社会マネジメント関連業務は、公共施設等の老朽化対策に伴うインフラアセット・ストック支援業務やCIMコンサルタント業務の売上高が堅調に推移しており、特に公園長寿命化計画策定業務の売上高が大幅に増加しました。

今後は、各種解析モデルの構築・改良による防災・減災及び環境解析業務のシェア拡大、施設計画からシステム構築・データ解析までを取り込むアセット・ストックマネジメント業務の確立、CIM[※6]を核としたインフラ維持管理へのファシリティマネジメントの展開などに注力するとともに、各種研究コンソーシアムへの参画や産学官連携プロジェクトの推進を図り、更なる事業拡大と技術力の向上を目指してまいります。

業績面では、主力の解析業務等の売上高増加に加えて、建設業界のICTへの投資機運の高まりから関連販売案件の売上高が伸長し、大幅な増収増益となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は633,981千円（前年同期比35.4%増）、セグメント利益は209,714千円（前年同期比63.8%増）となりました。

※1：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：CAD（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※3：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※4：GIS（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

※5：toBIM（トゥー・ビム）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にBIMを配置したブランド名称。トランス・コスモス株式会社によるBPOサービスと当社によるシステム開発のそれぞれを効果的に提供し、顧客企業の生産性向上を推進するためのBIMトータルサービス全般を指す。

※6：CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間の総資産は、3,305,985千円となり前事業年度末と比較し484,501千円増加しました。これは主に、たな卸資産165,206千円が減少したものの、受取手形及び売掛金554,917千円、現金及び預金89,078千円がそれぞれ増加したためであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間の負債は、975,978千円となり前事業年度末と比較し223,844千円増加しました。これは主に、買掛金133,715千円、賞与引当金85,436千円がそれぞれ増加したためであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間の純資産は、四半期純利益を288,786千円計上したこと及び配当金28,551千円の支払等により、前事業年度末から260,657千円増加し、2,330,006千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2019年2月5日に公表した業績予想を2019年5月9日に修正し、発表いたしました。

第2四半期累計期間の業績予想の修正の理由は、ソリューション事業及びエンジニアリング事業全般において、良好な受注状況を背景にプロジェクト採算性が向上したことに加え、高付加価値の販売案件が成約したことから、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益について当初予想を上回る見込みとなったためであります。

また、当社は事業の特性上、売上高及び利益が第2四半期累計期間に集中する傾向にあり、製造業のIT投資の動きや公共事業の発注動向など外部要因の影響を受けるため、今後の業績見通しには不確定要素もありますが、現状、事業全般は順調に推移しており、第2四半期累計期間の個別業績予想の修正を踏まえて通期の業績予想についても修正を行っております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	415,865	504,944
受取手形及び売掛金	415,147	970,064
商品	15,090	318
仕掛品	580,966	431,241
貯蔵品	2,487	1,777
預け金	1,000,000	1,000,000
前払費用	36,748	46,031
その他	33,028	11,891
流動資産合計	2,499,334	2,966,269
固定資産		
有形固定資産	104,758	105,756
無形固定資産	51,374	49,882
投資その他の資産		
繰延税金資産	60,996	74,781
差入保証金	81,763	85,699
その他	23,256	23,597
投資その他の資産合計	166,016	184,078
固定資産合計	322,149	339,716
資産合計	2,821,483	3,305,985
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	125,247	258,963
未払法人税等	126,100	153,549
前受金	189,689	196,270
賞与引当金	27,095	112,531
受注損失引当金	10,957	2,834
その他	224,725	203,429
流動負債合計	703,815	927,579
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
資産除去債務	45,586	45,666
固定負債合計	48,319	48,399
負債合計	752,134	975,978

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	1,078,882	1,339,117
自己株式	△3,298	△3,298
株主資本合計	2,067,339	2,327,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,009	2,431
評価・換算差額等合計	2,009	2,431
純資産合計	2,069,349	2,330,006
負債純資産合計	2,821,483	3,305,985



(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	974,240	1,540,116
売上原価	654,032	949,343
売上総利益	320,208	590,772
販売費及び一般管理費	175,098	173,918
営業利益	145,109	416,853
営業外収益		
受取利息	813	1,454
その他	392	44
営業外収益合計	1,206	1,499
経常利益	146,316	418,353
税引前四半期純利益	146,316	418,353
法人税、住民税及び事業税	79,557	143,537
法人税等調整額	△34,152	△13,970
法人税等合計	45,404	129,566
四半期純利益	100,911	288,786

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	506,014	468,226	974,240	—	974,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	506,014	468,226	974,240	—	974,240
セグメント利益	112,435	128,066	240,502	△95,392	145,109

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部及び本社管理部に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	906,135	633,981	1,540,116	—	1,540,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	906,135	633,981	1,540,116	—	1,540,116
セグメント利益	317,859	209,714	527,574	△110,720	416,853

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部及び本社管理部に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、各報告セグメントの業績をよりの確に把握するために、ソリューション本部内に所属していた事業推進部を事業戦略本部として全社に係る事業戦略部門とする組織変更を実施したことから、当該部門に係る費用を調整額として表示する方法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間の比較情報として開示した前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に組み替えて記載しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。